

BEST AVAILABLE COPY

Morrison & Toerster LLP
703-760-7700
325172034900

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 8 月 2 9 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 3 0 5 7 5 7
Application Number:

[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 3 - 3 0 5 7 5 7]

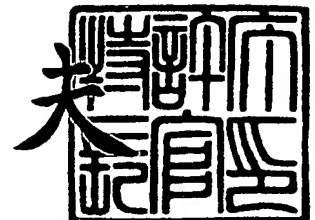
出 願 人 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
Applicant(s):

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2 0 0 4 年 6 月 1 0 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 5 0 1 3 8

【書類名】 特許願
【整理番号】 TB13455
【提出日】 平成15年 8月29日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G03G 15/02
【発明者】
 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル ミ
 ノルタ株式会社内
 【氏名】 中根 良樹
【発明者】
 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル ミ
 ノルタ株式会社内
 【氏名】 岡崎 太
【発明者】
 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル ミ
 ノルタ株式会社内
 【氏名】 川崎 智広
【発明者】
 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル ミ
 ノルタ株式会社内
 【氏名】 小川 晋司
【特許出願人】
 【識別番号】 000006079
 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
 【氏名又は名称】 ミノルタ株式会社
 【代表者】 太田 義勝
【代理人】
 【識別番号】 100074125
 【住所又は居所】 大阪府大阪市北区南森町2丁目2番7号 シティ・コーポ南森町
 604 谷川特許事務所
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 谷川 昌夫
 【電話番号】 06(6361)0887
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 001731
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9716124

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

画像形成装置に用いる帯電装置であり、該帯電装置による帯電対象部材のサイズに応じた長さにわたって延び、高電圧を印加される放電電極と、該帯電対象部材に向けられる側が開放されており、該放電電極を収容する安定板と、該安定板の前記開放部分に設置され、グリッド電圧が印加されるグリッドとを含んでおり、前記放電電極、安定板及びグリッドのうち少なくとも一つがニッケルを 3 0 重量%以上含有する導電性材料から形成されていることを特徴とする帯電装置。

【請求項 2】

前記ニッケルを 3 0 重量%以上含有する導電性材料は N i - F e 系合金である請求項 1 記載の帯電装置。

【請求項 3】

画像形成装置に用いる帯電装置であり、該帯電装置による帯電対象部材のサイズに応じた長さにわたって延び、高電圧を印加される放電電極と、該帯電対象部材に向けられる側が開放されており、該放電電極を収容する安定板と、該安定板の前記開放部分に設置され、グリッド電圧が印加されるグリッドとを含んでおり、前記放電電極、安定板及びグリッドの三つの部材のうち少なくとも一つはニッケル又は白金のメッキが施されており、該メッキは、メッキが施された部材それぞれについて、該部材の 3 0 重量%～8 0 重量%相当の量で施されていることを特徴とする帯電装置。

【請求項 4】

請求項 1、2 又は 3 に記載の帯電装置を備えた画像形成装置。

【請求項 5】

前記帯電装置における安定板とグリッドに印加される電圧が同じである請求項 4 記載の画像形成装置。

【書類名】明細書**【発明の名称】帯電装置及び画像形成装置****【技術分野】****【0001】**

本発明は画像形成装置に用いる帯電装置及び画像形成装置に関する。

【背景技術】**【0002】**

例えば電子写真方式の画像形成装置、さらに言えば、電子写真方式の複写機、ファクシミリ機、プリンタなどの各種記録機器や表示装置などでは、帯電装置が採用されている。

例えば、電子写真方式の記録機器では、像担持体の表面を帯電装置により一様な電位に帯電させ、その帯電域に形成しようとする画像に応じた画像露光を施して静電潜像を形成し、この静電潜像をトナーによって現像し、得られたトナー像を転写紙等の記録媒体に転写し、加熱加圧して定着させている。

【0003】

また、トナー像を記録媒体に転写するに際しても帯電装置が転写チャージャとして用いられることがあり、トナー像転写後の記録媒体を像担持体から分離させるにあたっても帯電装置が分離チャージャとして用いられることもある。

【0004】

画像形成装置に用いる帯電装置としてはコロナ放電装置が多用されている。コロナ放電装置の代表的なものは、被帯電部材（帯電対象部材）にそって延びる放電電極と、放電電極を収容配置した、この分野で安定板或いはシールドケースなどと称されているものと、該安定板の帯電対象部材に向けられた開放部に設置されたグリッドとを含むものである。

【0005】

放電電極には高電圧が印加され、グリッドにはグリッド電圧が印加される。グリッドは帯電対象部材へ付与する電荷量を調整する。

放電電極としては、放電ワイヤや鋸歯状の放電端を有する電極等が知られている。

【0006】

そして、コロナ放電装置の放電電極、安定板、グリッドの構成材料としては、コロナ放電装置がオゾンの発生を伴うことから、それらの酸化をできるだけ抑制するために、耐食性の高いステンレススチールが一般的に用いられている。

【0007】

特開平7-28299号公報が開示する帯電装置では、放電電極としてワイヤー電極よりオゾン発生量の少ない鋸歯状放電電極を採用するとともに、少なくとも放電端部分（鋸歯の部分）をニッケル8～15%及びクロム16～20%、或いはさらにモリブデン2～3%を含む導電性材料で形成したり、少なくとも放電端部分を電気的に高抵抗の材料（例えばセラミックのような誘電体）で被覆したりすることを開示している。

【0008】

また、特開平11-40316号公報は、グリッド本体をステンレススチールからなる多孔板で形成するとともにこれを金で被覆することを開示している。

【0009】

【特許文献1】 特開平7-28299号公報

【特許文献2】 特開平11-40316号公報

【発明の開示】**【発明が解決しようとする課題】****【0010】**

しかしながら、画像形成装置において帯電装置を繰り返し使用していると、たとえその構成部材がステンレススチールで形成されている場合でも酸化してしまい、放電電極、安定板、グリッドのうち少なくとも一つについて酸化の程度があるレベルに達すると、例え

ばその帯電装置が像担持体表面を一様に帯電させるものである場合、像担持体表面に与えられる表面電位が表面各部で不均一となり、ひいては画像ノイズ（ハーフトーン画像における濃度むら、スジ状画像ノイズ等）が発生したり、トナー及びキャリアを含む2成分現像剤を使用するときには該キャリアの像担持体への付着が発生したりする。

【0011】

また、特開平7-28299号公報に開示されているように、鋸歯状放電電極を採用するとともに、少なくとも放電端部分（鋸歯の部分）をニッケル8～15%及びクロム16～20%、或いはさらにモリブデン2～3%を含む導電性材料で形成したり、少なくとも放電端部分を電氣的に高抵抗の材料（例えばセラミックのような誘電体）で被覆したりしても、その酸化を抑制するには十分とは言えず、長期間の使用のうちにやはり酸化が進み、画像ノイズを引き起こす。

【0012】

また、特開平11-40316号公報に開示されているように、帯電装置部材を金で被覆することは高価につきすぎる。

【0013】

そこで本発明は、画像形成装置に用いる帯電装置であり、該帯電装置による帯電対象部材のサイズに応じた長さにならって延び、高電圧を印加される放電電極と、該帯電対象部材に向けられる側が開放されており、該放電電極を収容する安定板と、該安定板の前記開放部分に設置され、グリッド電圧が印加されるグリッドとを含んでいる帯電装置であって、従来のように構成部材がすべてステンレススチールから形成されていたり、或いは放電電極が少量のニッケル及びクロムを含む導電性材料で形成されていたり、高抵抗材料で被覆されたいたりするだけのものと比べると、長期の使用においても所望の帯電性能を発揮でき、また、帯電装置部材を金で被覆する場合より安価にすむ帯電装置を提供することを課題とする。

【0014】

また本発明は、帯電装置として、従来のように構成部材がすべてステンレススチールから形成されていたり、或いは放電電極が少量のニッケル及びクロムを含む導電性材料で形成されていたり、高抵抗材料で被覆されたいたりするだけの帯電装置が採用されている画像形成装置に比べると、より長期にわたり画像ノイズの抑制された良好な画像を形成できる画像形成装置を提供することを課題とする。

【課題を解決するための手段】

【0015】

本発明は前記課題を解決するため、

画像形成装置に用いる帯電装置であり、該帯電装置による帯電対象部材のサイズに応じた長さにならって延び、高電圧を印加される放電電極と、該帯電対象部材に向けられる側が開放されており、該放電電極を収容する安定板と、該安定板の前記開放部分に設置され、グリッド電圧が印加されるグリッドとを含んでおり、前記放電電極、安定板及びグリッドのうち少なくとも一つがニッケルを30重量%以上含有する導電性材料から形成されている帯電装置（第1の帯電装置）、及び

かかる第1帯電装置を有する画像形成装置（第1画像形成装置）を提供する。

【0016】

前記ニッケルを30重量%以上含有する導電性材料としては、ニッケル含有量が30重量%以上であるNi-Fe系合金、Ni-Cr-Fe系合金等の導電性合金を例示できる。いずれにしても導電性材料のニッケル（Ni）含有量の上限については、100重量%程度を例示できる。

【0017】

このような導電性材料を帯電装置に用いる場合、導電性材料のヤング率は145KN/m²以上であることが好ましい。

【0018】

前記Ni-Fe系合金としては、YEF42、YEF50、YEF52、YEF36、

YEF-BX、YEF-C（いずれも日立金属社製）を例示できる。

Ni-Cr-Fe系合金としては、YEF42-6（日立金属社製）を例示できる。

【0019】

また本発明は前記課題を解決するため、

画像形成装置に用いる帯電装置であり、該帯電装置による帯電対象部材のサイズに応じた長さにわたって延び、高電圧を印加される放電電極と、該帯電対象部材に向けられる側が開放されており、該放電電極を収容する安定板と、該安定板の前記開放部分に設置され、グリッド電圧が印加されるグリッドとを含んでおり、前記放電電極、安定板及びグリッドの三つの部材のうち少なくとも一つはニッケル又は白金のメッキが施されており、該メッキは、メッキが施された部材それぞれについて、該部材の30重量%～80重量%相当の量で施されている帯電装置（第2帯電装置）、及び

かかる第2帯電装置を備えた画像形成装置（第2画像形成装置）も提供する。

【0020】

前記いずれの帯電装置についても、それを備えた画像形成装置においては、該帯電装置における安定板とグリッドに同電圧を印加してもよい。

このように同電圧を印加してグリッドと安定板を同電位とする場合には、グリッドへ流れる電流量が大きくなるためグリッドの酸化が顕著になって、帯電装置の使用を重ねるうちに、帯電対象部材表面電位の上昇が大きくなる。よって、グリッドと安定板を同電位とする場合には、少なくともグリッドをNi含有量30重量%以上の導電性材料で形成したり、グリッドにニッケル又は白金のメッキをグリッドの30重量%～80重量%相当の量で施すことが好ましい。

【0021】

なお、前記画像形成装置は帯電装置を必要とするものであるが、代表例として電子写真方式の画像形成装置を挙げることができる。電子写真方式の画像形成装置はモノクロ、モノカラー、フルカラーの複写機、ファクシミリ機、プリンタなどの記録機器や表示装置などである。

【0022】

また、本発明に係る帯電装置は画像形成装置においてそれが採用可能である部分に用いることができるが、代表例として、電子写真方式の画像形成装置における像担持体の表面を一様に帯電させるための帯電装置を挙げることができる。

【発明の効果】

【0023】

前記第1帯電装置によると、前記放電電極、安定板及びグリッドのうち少なくとも一つが耐酸化性に優れたニッケルを30重量%以上と多量に含有する導電性材料から形成されているので、長期の使用においても、ニッケル30重量%以上含有導電性材料で形成されている部材が酸化し難く、それだけ帯電装置全体が長期にわたり所望の帯電性能を発揮できる。

【0024】

また、かかる第1帯電装置を備えた前記第1画像形成装置はそれだけ長期にわたり画像ノイズの抑制された良好な画像を形成できる。

【0025】

また前記第2帯電装置によると、前記放電電極、安定板及びグリッドの三つの部材のうち少なくとも一つは耐酸化性に優れたニッケル又は白金のメッキが施されており、該メッキは、メッキが施された部材それぞれについて、該部材の30重量%～80重量%相当の量という多量に施されるので、長期の使用においても、かかるメッキが施された部材が酸化し難く、それだけ帯電装置全体が長期にわたり所望の帯電性能を発揮できる。

【0026】

かかる第2帯電装置を備えた前記第2画像形成装置はそれだけ長期にわたり画像ノイズの抑制された良好な画像を形成できる。

【0027】

かくして本発明によると、画像形成装置に用いる帯電装置であり、該帯電装置による帯電対象部材のサイズに応じた長さにならび、高電圧を印加される放電電極と、該帯電対象部材に向けられる側が開放されており、該放電電極を収容する安定板と、該安定板の前記開放部分に設置され、グリッド電圧が印加されるグリッドとを含んでいる帯電装置であって、従来のように構成部材がすべてステンレススチールから形成されていたり、或いは放電電極が少量のニッケル及びクロムを含む導電性材料で形成されていたり、高抵抗材料で被覆されたいたりするだけのものと比べると、長期の使用においても所望の帯電性能を発揮でき、また、帯電装置部材を金で被覆する場合より安価に済む帯電装置を提供できる。

【0028】

また本発明によると、帯電装置として、従来のように構成部材がすべてステンレススチールから形成されていたり、或いは放電電極が少量のニッケル及びクロムを含む導電性材料で形成されていたり、高抵抗材料で被覆されたいたりするだけの帯電装置が採用されている画像形成装置に比べると、より長期にわたり画像ノイズの抑制された良好な画像を形成できる画像形成装置を提供することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0029】

以下本発明の実施形態について図面を参照して説明する。

図1は画像形成装置の1例を示している。

図1の画像形成装置は基本的に像担持体1、その周囲に順次配置された帯電装置2、画像露光装置3、現像装置4、転写装置5、分離装置6及び清掃装置7を備えている。

【0030】

ここでは、画像形成装置はプリンタであり、像担持体1は感光体ドラムであり、帯電装置2は実施形態に係るコロナ放電装置であり、画像露光装置3はレーザ露光装置であり、現像装置4は反転現像を行う1成分現像装置であり、転写装置5は転写ローラ51を含むものであり、分離装置6は分離爪61を像担持体1に接触させるタイプのものであり、清掃装置7はブレード71を像担持体1に接触させるブレードタイプのクリーナである。

【0031】

感光体ドラム1等の回転部材は図示省略の駆動手段にて回転駆動され、ドラム1は図中反時計方向に回される。帯電装置2は後ほど詳述する。画像露光装置3は形成しようとする画像に応じて感光体ドラム1表面にレーザ露光を施す。現像装置4は現像ローラ41等を含んでおり、現像ローラ41には画像形成において図示省略の電源から現像バイアスが印加される。転写ローラ51にはトナー像の転写処理において図示省略の電源から転写電圧が印加される。

【0032】

感光体ドラム1の下方には転写用紙Sを収容するカセット8があり、ここに収容された用紙Sは給紙ローラ81により1枚ずつ引き出され、供給される。カセット8と転写ローラ51のある転写領域との間には案内ローラ対9及びタイミングローラ対10が配置されており、転写領域の上方には定着装置11及び図示省略の排紙トレイが配置されている。

【0033】

このプリンタによると、感光体ドラム1表面が帯電装置2により所定電位に一樣に帯電され、該帯電域に露光装置3から画像露光され、静電潜像が形成される。この静電潜像は現像装置4にて現像されてトナー像とされる。一方、カセット8から転写用紙Sが供給され、タイミングローラ対10により感光体ドラム1上のトナー像と同期をとって転写領域へ送り込まれ、ここで転写ローラ51によってトナー像が転写され、引き続き分離爪61にて感光体ドラム1から分離されつつ定着装置11へ案内され、ここでトナー像が加熱加圧下に定着され、排紙トレイに排出される。トナー像転写後感光体ドラム1に残留するトナーはクリーナ7で清掃される。

【0034】

帯電装置 2 について図 1、図 2 等を参照して説明する。図 2 はグリッドの一部を切り欠いて示す帯電装置 2 の斜視図である。

帯電装置 2 は、感光体ドラム 1 の回転軸線方向に該ドラム 1 の幅と略同じ長さにわたって延びる放電電極 2 1 を有しており、この放電電極 2 1 はコロナ放電のための、鋸歯状の放電端部分 2 1 1 を有している。

【0035】

また、帯電装置 2 は断面形状が矩形状の安定板（シールドケース）2 2 を有しており、放電電極 2 1 はこの中に収容保持されている。安定板 2 2 は感光体ドラム 1 に向けられる部分が開放されており、該開放部分に沿ってグリッド 2 3 が設けられている。放電電極 2 1 の鋸歯状放電端部分 2 1 1 はグリッド 2 3 を間にして感光体ドラム 1 表面に臨む。

【0036】

画像形成にあたっては、放電電極 2 1 に図示省略の電源から感光体ドラム表面帯電用の高電圧が印加される。グリッド 2 3 には図示省略の電源からグリッド電圧が印加され、これにより感光体ドラム表面へ付与する電荷量が制御される。

【0037】

この帯電装置 2 は、放電電極 2 1、安定板 2 2 及びグリッド 2 3 のうち少なくとも一つがニッケルを 30 重量%以上含有する導電性材料から形成される。それにより、長期の使用においても所望の帯電性能を発揮でき、また、これら部材の 1 又は 2 以上を金で被覆する場合より安価に済む。また、図 1 に示す画像形成装置はかかる帯電装置 2 を採用していることで、長期にわたり画像ノイズの抑制された良好な画像を形成できる。

【0038】

次に、グリッド 2 3 を Ni 含有量 30 重量%以上の材料で形成した帯電装置 2 の帯電性能評価実験例及び帯電装置 2 と基本構成を同じくするが、各部材を従来材料で形成した帯電装置の帯電性能評価の比較実験例について説明する。なお、実験例、比較実験例のいずれにおいても、感光体ドラム 1 として負帯電性のものを採用し、帯電装置のグリッド電圧は -500 V とした。帯電装置各部の形状、寸法はいずれも同じとした。

【0039】

<実験例>

放電電極 2 1 の材料: SUS 304

安定板 2 2 の材料: SUS 430

グリッド 2 3 材料: Ni 含有量 42 重量%の YEF 42

帯電性能評価:

帯電装置使用開始当初は図 3 に示すように、放電電極 2 1 が臨む感光体ドラムの回転軸線方向の幅の全体にわたり -530 V 程度の均一な表面電位が得られた。その後 90 時間、B/W 比 5% のチャートの画像形成に使用して感光体表面電位を測定したところ、図 4 に示すように感光体ドラム表面電位は装置使用開始当初と略同じであった。問題視すべき画像ノイズの発生も見られなかった。グリッドを観察したところ、問題視すべき酸化物等の異物の付着は見られなかった。

【0040】

<比較実験例>

放電電極、安定板、グリッドのいずれについてもステンレススチール SUS 304 (Ni 含有量 10 重量%) で形成した。

帯電性能評価:

帯電装置使用開始当初は実験例帯電装置と同様に感光体ドラム 1 の回転軸線方向の幅の全体にわたり -530 V 程度の均一な表面電位が得られた。しかし、その後前記実験例と同様に画像形成に使用した後においては、図 5 に示すように感光体ドラム表面電位は $-600\text{ V} \sim -700\text{ V}$ 程度に上昇し、且つ、感光体ドラム幅方向における各部で大きくばらついた。

【0041】

このような状態になると、特にハーフトーン画像形成時に、表面電位が上昇した部分の

画像濃度が低下し、均一な画像が得られなくなる。また、現像装置としてトナー、キャリアを含む2成分現像剤を使用する現像装置を採用した場合には、像担持体にキャリアが付着してしまうことがある。このように感光体表面電位の上昇を招いた帯電装置のグリッド及び安定板を観察したところ、多量の酸化物等の異物が付着して、茶色に変色していた。

【0042】

次に、帯電装置部材の材料のNi含有量と帯電装置を前記実験例と同様に使用した後の感光体ドラム表面電位の上昇量等との関係も調べたので、そのことも記す。

前記実験例の帯電装置においてグリッド材料のNi含有量を様々に変えた帯電装置による、帯電装置使用開始当初から90時間、B/W比5%チャートの画像形成に使用した後の感光体ドラム表面電位の上昇量を図6に示す。換言すれば、図6はグリッド材料のNi含有量と感光体ドラム表面電位の上昇量の関係を示している。

【0043】

また、Ni含有量を様々に変えた導電性材料の耐食性試験結果と上記感光体ドラム表面帯電量を重ねて図7に示す。換言すれば、図7はグリッド材料のNi含有量と感光体ドラム表面電位の上昇量との関係、グリッド材料のNi含有量とグリッドの耐食性との関係を示している。

【0044】

図6、図7から分かるように、帯電装置部材の材料として従来一般的に用いられているSUS304等と同様に、グリッド材料のNi含有量を10%程度とすると、画像形成に使用することで、感光体ドラム表面電位が使用開始当初に対し大きくは200V程度も上昇する。Ni含有量を25重量%程度にすると、感光体表面電位の上昇量は50V程度となり、感光体表面電位上昇量を小さくできることがわかる。さらにNi含有量を42重量%に増量すると感光体表面電位上昇量は略0Vとなり、長期の使用においても帯電装置使用開始当初と同様の感光体表面電位を維持できることがわかる。また、図7から、感光体表面電位上昇量と耐食性がよく一致していることがわかる。

【0045】

図6、図7から、感光体表面電位の上昇を抑えるためには、グリッド材料のNi含有量を30重量%程度以上とすればよいことがわかる。なお、図6、図7はグリッド材料に関するものであるが、安定板や放電電極についてもその材料のNi含有量を30重量%程度以上とすることで帯電装置使用開始当初とその後との間で感光体表面電位の差を十分小さく抑制できる。

【0046】

例えば、放電電極21をNi含有量42重量%のYEF42で形成すると、帯電装置使用開始当初は、図8に模式的に示すように放電端部分211に酸化物等の異物付着が認められず、その後使用を重ねても、図9に模式的に示す程度の少ない異物付着が認められる程度である。

【0047】

しかし、放電電極21を例えばNi含有量10重量%の鉄で形成すると、放電端部分211への、酸化物が主と考えられる異物の付着は、帯電装置使用開始当初は図8に示す状態と同様であるが、帯電装置の使用を重ねるうちに図10に模式的に示すように、多量に発生する。

【0048】

図10に示すように多くの異物が付着した放電電極を有する帯電装置を使用すると、像担持体表面電位は低下し、特にグリッドと安定板においてもNi含有量の小さい材料を用いた場合には像担持体表面移動方向にスジ状のノイズが発生する。

【0049】

ここまで、グリッド、安定板、放電電極のうち少なくとも一つをNi含有量30重量%以上の材料で形成する場合について説明してきたが、グリッド、安定板、放電電極の3部材のうち少なくとも一つについて、ニッケル又は白金のメッキを施し、且つ、該メッキは、メッキが施された部材それぞれについて、該部材の30重量%～80重量%相当の量で

施しても同様の効果がある。

【0050】

また、グリッドと安定板を同電位とする場合には、グリッドへ流れる電流量が大きくなるためグリッドの酸化が顕著になって、帯電装置の使用を重ねるうちに、像担持体表面電位の上昇が大きくなる。このため、グリッドと安定板を同電位とする場合には、少なくともグリッドをNi含有量30重量%以上の導電性材料で形成したり、グリッドにニッケル又は白金のメッキをグリッドの30重量%～80重量%相当の量で施すことが好ましいと言える。

【産業上の利用可能性】

【0051】

本発明は例えば電子写真方式の複写機、ファクシミリ機、プリンタなどの各種記録機器や表示装置などの、例えば像担持体表面を長期の使用においても良好に帯電させ、それにより、それだけ長期にわたり良好な画像を形成しようとする場合に適用できる。

【図面の簡単な説明】

【0052】

【図1】 本発明の1実施形態に係る画像形成装置の概略構成を示す図である。

【図2】 図1の画像形成装置における帯電装置の、グリッドの一部を切り欠いて示す斜視図である。

【図3】 図2の帯電装置の使用開始当初の像担持体（本例では感光体ドラム）の回転軸線方向における各部の表面電位例を示す図である。

【図4】 図2の帯電装置の使用を重ねた後の像担持体（本例では感光体ドラム）の回転軸線方向における各部の表面電位例を示す図である。

【図5】 部材各部を従来材料で形成した帯電装置の使用を重ねた後の像担持体（本例では感光体ドラム）の回転軸線方向における各部の表面電位例を示す図である。

【図6】 図2の帯電装置においてグリッドのニッケル含有量を種々変えた場合の該ニッケル含有量と像担持体表面電位の上昇量との関係の1例を示す図である。

【図7】 図2の帯電装置においてグリッドのニッケル含有量を種々変えた場合の該ニッケル含有量と像担持体表面電位の上昇量及びグリッドの耐食性との関係の1例を示す図である。

【図8】 放電電極の帯電装置使用開始当初における状態例を模式的に示す図である。

【図9】 Ni含有量30重量%以上の材料で形成した放電電極の使用を重ねた後の状態例を模式的に示す図である。

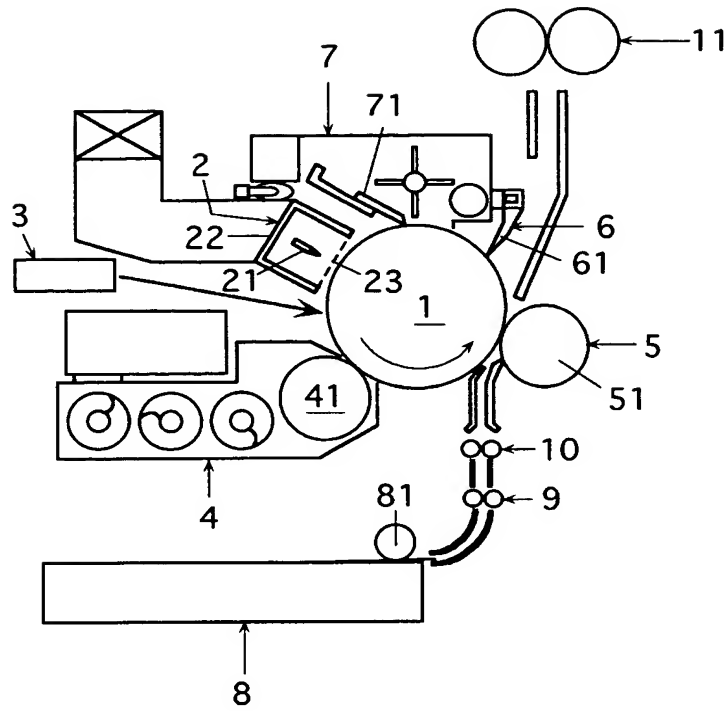
【図10】 従来材料で形成した放電電極の使用を重ねた後の状態例を模式的に示す図である。

【符号の説明】

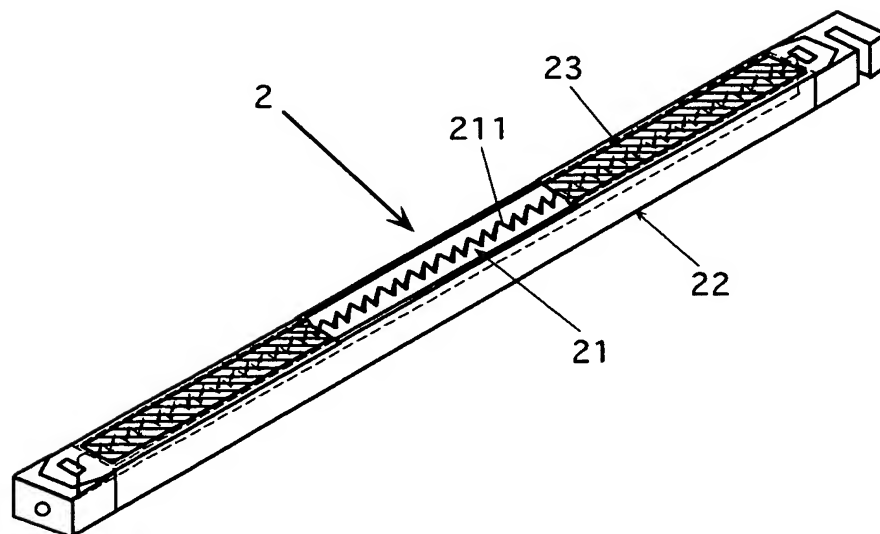
【0053】

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 感光体ドラム（像担持体の1例） | 6 分離装置 |
| 2 帯電装置 | 61 分離爪 |
| 21 放電電極 | 7 クリーナ（清掃装置の1例） |
| 22 安定板 | 71 クリーニングブレード |
| 23 グリッド | 8 カセット |
| 3 画像露光装置 | 81 給紙ローラ |
| 4 現像装置 | 9 案内ローラ対 |
| 41 現像ローラ | 10 タイミングローラ対 |
| 5 転写装置 | 11 定着装置 |
| 51 転写ローラ | S 転写用紙 |

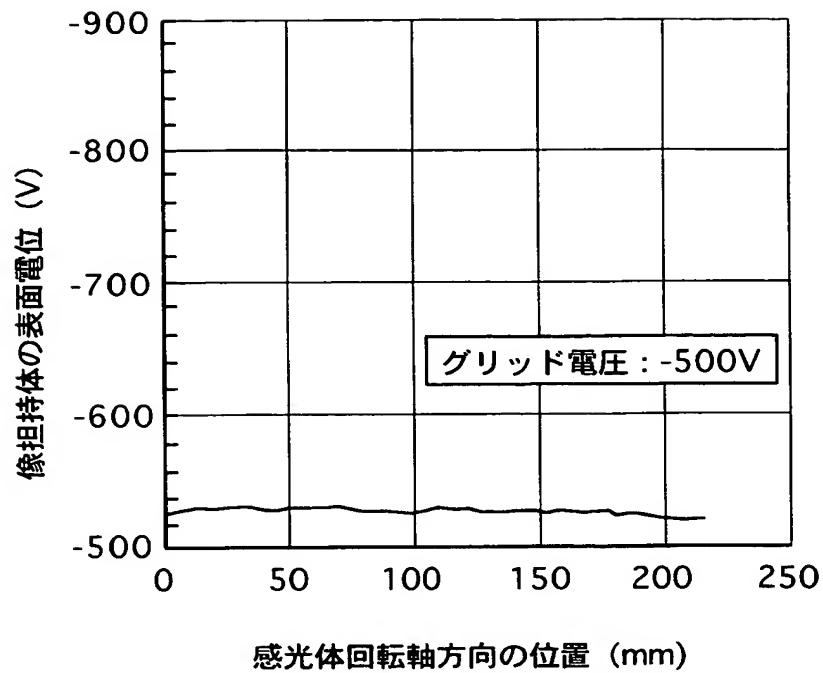
【書類名】 図面
【図 1】



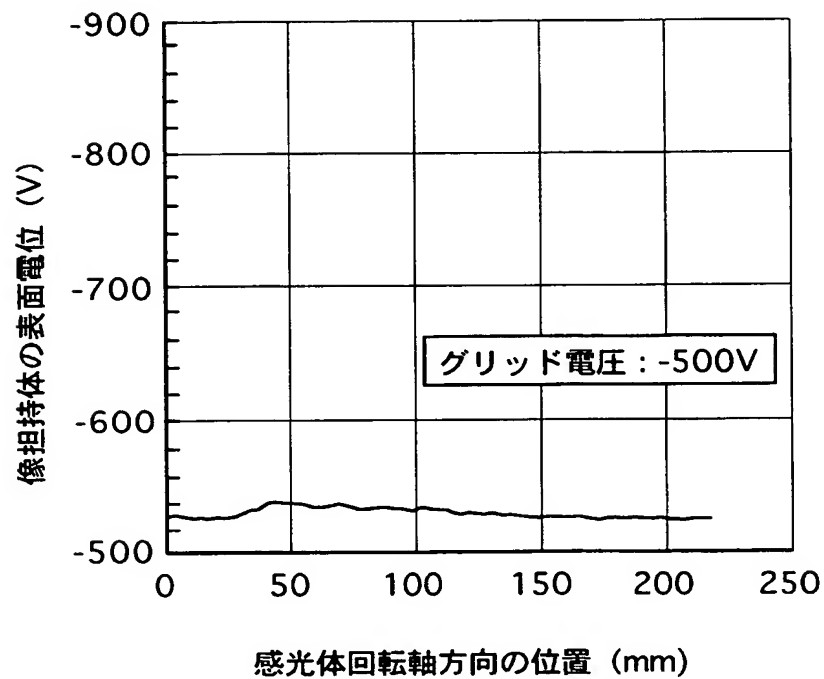
【図 2】



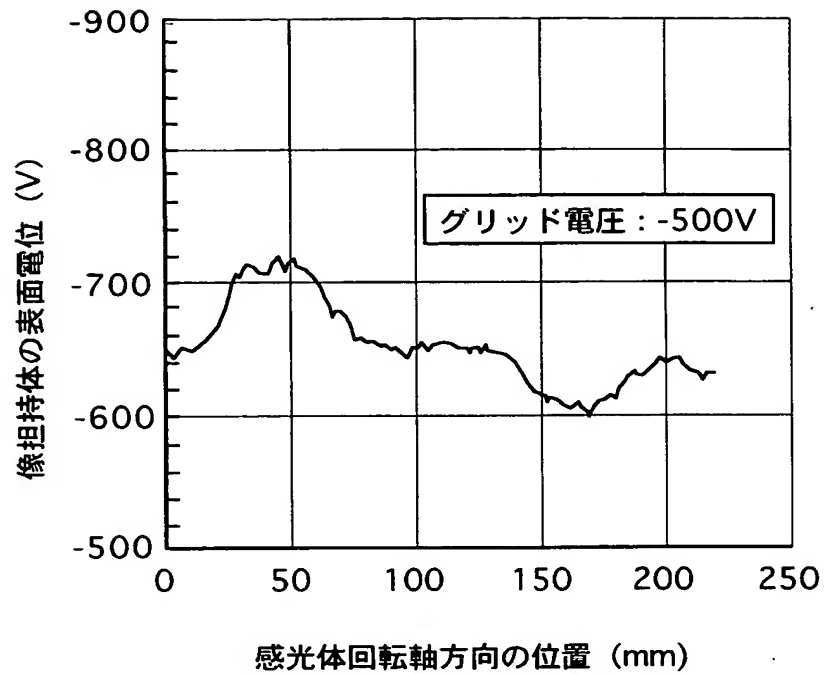
【図 3】



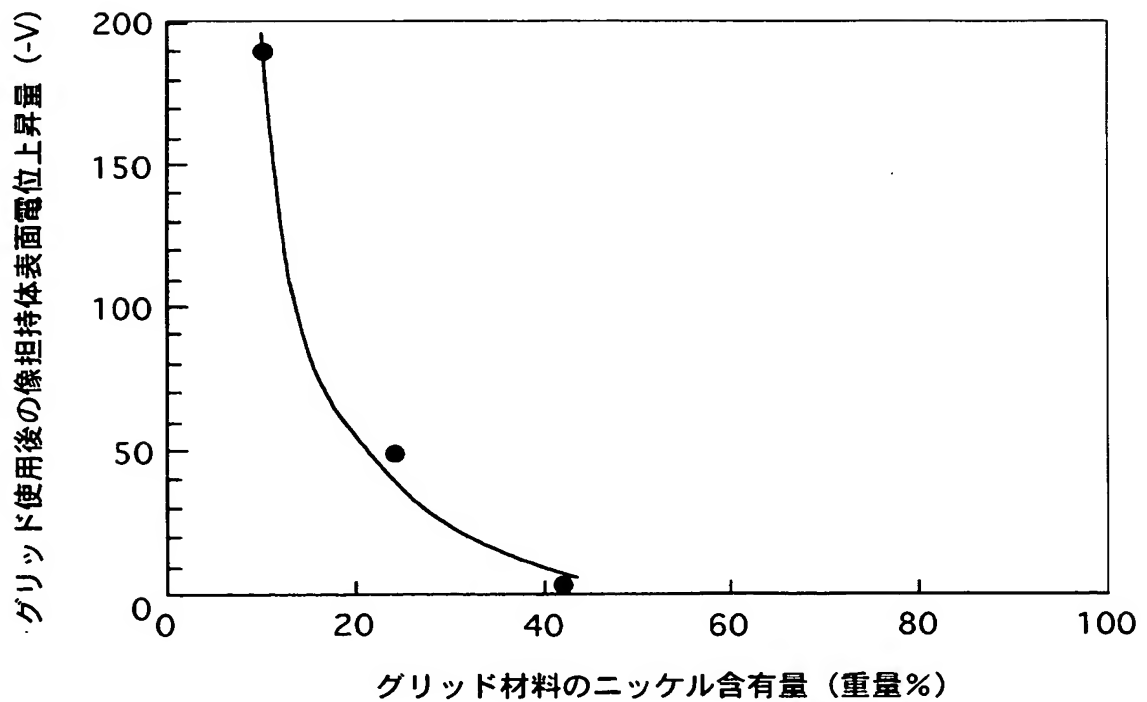
【図 4】



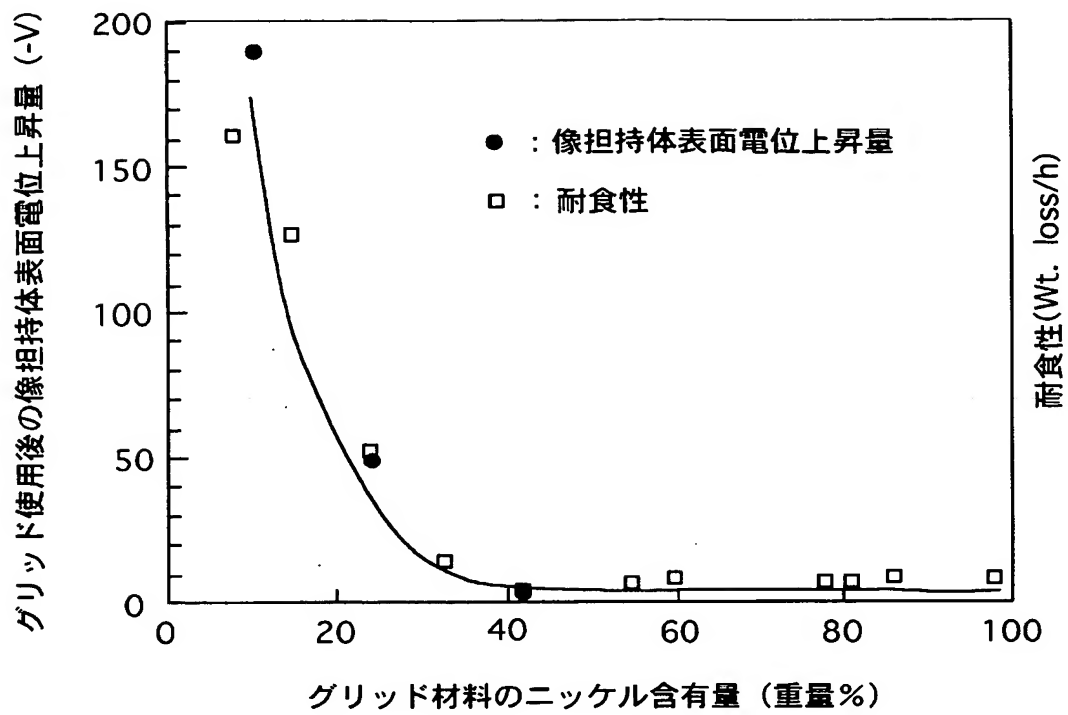
【図 5】



【図 6】



【図 7】



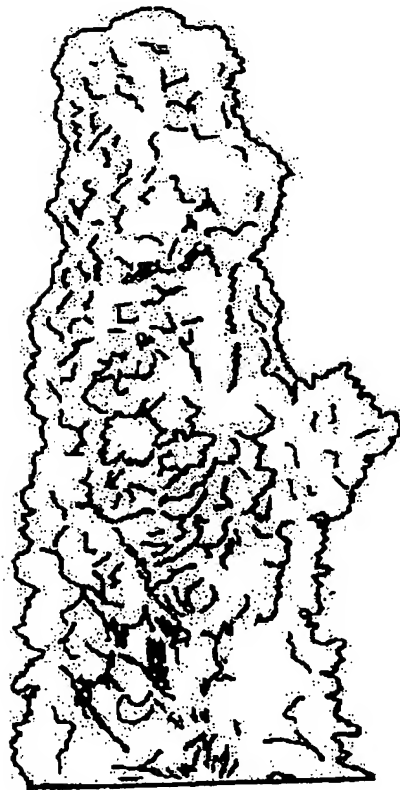
【図 8】



【図 9】



【図 10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 長期にわたり所望の帯電性能を発揮できる帯電装置及びかかる帯電装置を備えることで長期にわたり画像ノイズの抑制された良好な画像を形成できる画像形成装置を提供する。

【解決手段】 放電電極 2 1 と、これを収容保持する断面矩形状の安定板 2 2 と、安定板 2 2 の開放部分に設けられたグリッド 2 3 とを有する帯電装置 2 であり、放電電極 2 1、安定板 2 2 及びグリッド 2 3 の 3 部材うち少なくとも一つが、ニッケルを 3 0 重量%以上含有する導電性材料から形成されているか、或いは該部材の 3 0 重量%相当以上のメッキ量で N i 又は P t メッキが施されている帯電装置 2 及びかかる帯電装置を備えた画像形成装置。

【選択図】 図 2

【書類名】 出願人名義変更届（一般承継）
【整理番号】 TB13455TNI
【あて先】 特許庁長官殿
【事件の表示】
【出願番号】 特願2003-305757
【承継人】
【識別番号】 303000372
【氏名又は名称】 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社
【代表者】 太田 義勝
【電話番号】 072-241-3275
【ファクシミリ番号】 072-241-3441
【提出物件の目録】
【物件名】 承継人であることを証明する書面 4
【援用の表示】 特願 2 0 0 3 - 1 6 3 5 7 7 の出願人名義変更届（一般承継）に
添付のものを援用する

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 3 0 5 7 5 7
受付番号	5 0 4 0 0 1 7 7 0 6 5
書類名	出願人名義変更届（一般承継）
担当官	大井 智枝 7 6 6 2
作成日	平成 1 6 年 4 月 2 3 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】 平成 16 年 2 月 3 日

特願 2003-305757

出願人履歴情報

識別番号

[000006079]

1. 変更年月日

1994年 7月20日

[変更理由]

名称変更

住 所

大阪府大阪市中心区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

氏 名

ミノルタ株式会社

特願 2003-305757

出願人履歴情報

識別番号 [303000372]

1. 変更年月日 2002年12月20日
[変更理由] 新規登録
住所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
氏名 コニカビジネステクノロジーズ株式会社
2. 変更年月日 2003年10月 1日
[変更理由] 名称変更
住所変更
住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
氏名 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社